

令和元年度
市長と語ろう会 提言集
(令和2年1～2月開催 市内全町分)

遠野市総務企画部

令和元年度「市長と語ろう会」意見・提言

No.	日にち	町	意見・提言内容	担当課	回答
1	1月26日	鱒沢	小友町のメガソーラー濁水問題が起きた原因とその対処について伺う。	政策担当	濁水の原因は、十分な調整池等の施設を設置しないまま、事業地の開発を進めたことと捉えています。 本事業は、遠野市景観資源の保全と再生可能エネルギーの活用との調和に関する条例に基づく審議会に諮問し、審議会からの答申を踏まえて、平成31年4月1日付けで市と事業者で公害防止及び環境保全に係る協定を締結しました。 市は、濁水の発生を確認した平成31年4月15日から、事業者との協定に基づき、文書や口頭等による事業者への指導、現地確認、立入調査を行う等、早期の問題解決に向けた対策を講じるよう対応を行っています。 今後も問題解決に向け、事業者への対応を継続していきます。
2	1月26日	鱒沢	指定管理者と運營業務委託の違いは何か。 鱒沢地区センターは、宮守総合支所内にある。32年度の整備予定だったが、どうなっているのか。	市民協働課	地区センター施設がある場合は「指定管理者制度」、無い場合は「運營業務委託」となります。遠野、松崎、宮守、鱒沢は施設が無いことから、運營業務委託となります。 鱒沢地区センターの整備については、用地の総合的な利活用の検討を進めていきます。
3	1月26日	鱒沢	用地取得と地区センター整備状況について、先が見えない状況。過疎債を充てることになればスケジュールも見えてくる。建物を建ててから、周辺を造成するなどの計画は。	市民協働課	鱒沢地区センター整備については、用地の総合的な利活用の検討を進めていきます。
4	1月26日	鱒沢	地区センターの建物が無いところは運營業務と聞いた。鱒沢は出来上がった段階で、運営管理に移行するのかどうか。指定管理をしながら、地域づくりをすることを考えていると思うが、地域づくりについて業務委託をするという考えで良いか。そこから指定管理になるときの動きを教えてください。	市民協働課	鱒沢地区センターは、宮守総合支所内に設置していることから、運營業務委託として検討をお願いすることになり、施設が整備されてから指定管理者制度に移行となります。委託内容については、施設管理以外は、指定管理者制度と同様となります。
5	1月26日	鱒沢	鱒沢駅のトイレ設置について要望していたが、進展はどうなっているのか。	市民協働課	電車利用者については、車両内のトイレの利用をお願いします。トイレの新設については、既存施設も含めて、他の利用状況を勘案し判断します。
6	1月26日	鱒沢	運營業務委託でも委託料は1,000万円を見込むことで良いか。 また、運營業務委託となった場合には、どこで働くことになるのか。	市民協働課	運營業務委託は、非人件費となることから、1,000万円の委託料を予定しています。 勤務場所については、宮守総合支所となります。
7	1月26日	鱒沢	地域づくり応援室とは市の組織か。どこに設けられるのか。	市民協働課	市の組織で市民協働課が担っている¥市民協働支援事業を拡充し、市民センター内に設置しました。
8	1月26日	鱒沢	鱒沢地区センターの整備が予定から遅れ、また、どのようになっていくのか地域に説明がない。今後のスケジュールなど、具体的に説明してほしい。	市民協働課	新設に向け、将来の展望を見い出しながら、市役所庁内で土地利用等の議論を進めています。具体的な整備案ができた段階で地域に説明します。
9	1月26日	鱒沢	鱒沢地区センターの仮事務所として、柏木平の優遊プラザを利用するのも一つの案ではないか。	市民協働課	鱒沢地区センターの整備及び仮事務所については、様々な手法を検討したいと考えています。
10	1月26日	鱒沢	鱒沢地区センター整備が遅れている原因は何か。	市民協働課	No.8と同じ
11	1月26日	鱒沢	地区センター整備に向け検討しているのは理解したが、具体的な案はまだ決まっていないということか。	市民協働課	No.8と同じ
12	1月26日	鱒沢	地区センターの整備について、検討から時間がたっている、今活動している人も高齢化により活動できなくなる。今いる世代がやらなければいけないので、スピード感をもって整備を進めてほしい。 就業改善センターに仮事務所を設置するとしてもスピード感を早くしてほしい。 鱒沢には職員が常駐して相談できる集会施設が無い。	市民協働課	新設に向け、将来の展望を見い出しながら、市役所庁内で土地利用等の議論を進めています。具体的な整備案ができた段階で地域に説明しますが、早急に検討を進めます。

令和元年度「市長と語ろう会」意見・提言

No.	日にち	町	意見・提言内容	担当課	回答
13	1月26日	鱒沢	地区センターの民間運営、地元雇用は良いことだと思う。地区センターは重要な役割を持つ。福祉と交通は切っても切れない課題。地域の特色、産業、働く場。公的サービスのパイプ役になるが、中身の運営ビジョンが必要ではないか。各地区に共通すること、ビジョンを説明してもらえば良い。	市民協働課	運営ビジョンの必要性は認識しており、現在議論を行っています。官民連携の仕組み等、様々な視点から組み立てていきたいと考えています。
14	1月26日	鱒沢	鱒沢地区センターの仮事務所については、前回の市長と語ろう会では、新設するので設置しないという回答であった。仮事務所は決定したことなのか。	市民協働課	No.9と同じ
15	1月26日	鱒沢	地域の体制作りにも関わる。検討している案は、いつ決定するのか。鱒沢地区センターを整備するにあたって、入口となる沢田橋の道路状況が悪いので、このことも反映してほしい。	市民協働課	市の総合計画の後期計画は令和2年度に策定することから、地域要望についても併せて検討していきます。
16	1月26日	鱒沢	このような場に女性が少ないのは、市の取り組みが分からない状態で参加するのに抵抗があるからのようなのである。決して関心がないわけではなく、婦人会、婦人消防協力隊等で、地域活動には協力している女性の力もある。女性も協力していきたいと話している。興味・関心がないわけでないことを申し上げたい。	市民協働課	婦人消防協力隊、女性の活躍がないと地域の活性化に繋がらないことから、今後とも協力をお願いします。
17	1月26日	鱒沢	去年の8月に柏木平地区自治会として、小友町のメガソーラーの濁水問題の陳情書を提出したが、議会ではその陳情を取り上げなかった。12月で気付いたということか。	政策担当	市議会に提出された柏木平地区自治会からの陳情は、9月定例会において請願扱いしない陳情として、議員全員へ参考配布されています。その旨、市議会議長から自治会長あて文書により回答されています。
18	1月26日	鱒沢	濁水問題について、協定書には工事内容に不備があれば立ち入り検査できるとあるが、なぜしなかったのか。	政策担当	立入調査として、市長の現地視察を3回実施したほか、関係課で立ち上げた対策チームによる立入調査を1回実施しています。また、関係課による現地確認を4月から10月までに計22回実施しています。更に、調査結果を踏まえ、事業者に対して文書による指導も行っています。
19	1月26日	鱒沢	外山川においては、河川管理者である市が、接続の仕方について技術基準をもって接続していれば防げると思う。事業者は、林地開発に基づいて対処すると話している。住民が向き合ってきたので、事業者がしっかりやるように向き合ってください。	政策担当	平成31年4月1日付けで、市と事業者で締結した公害防止及び、環境保全に関する協定に基づき、事業者へ電話、メール、口頭、書面による指導や立ち入り調査等を行ってきました。今後も、問題解決に向けて事業者への指導を行っていきます。技術基準の導入については、様々な方からのご意見等を踏まえ、検討を進めていきます。
20	1月26日	鱒沢	宮守ICの交通量調査は、鱒沢の地域づくりの参考になると考える。	市民協働課	復興道路の全線開通による交通量調査の結果を建設課と共有しながら参考としたいと考えています。
21	1月26日	宮守	市長から職員に対して、地域活動参加の働きかけをしてほしい。地域活動をする人が高齢化している。仕事をしている世代にお願いしたいのは、事務局を担ってほしいということ。村時代は、「地域の手足となって働け」と言ったものだ。できれば、各企業にも提案してもらいたい。	総務課	市職員の積極的な地域活動への参加に関するご意見を各地区からいただいています。市の職員数が減少する中、事務事業の見直しや事務の効率化について働きかけを行うとともに、小さな拠点づくりについての職員説明会を行うなど、共通認識を持つよう取り組んでいます。各地区で取り組まれている地域づくり活動への参加や自治会、各種団体の役員又は事務局員として対応している職員がいることも承知しておりますが、高齢化や人口減少により各地区の団体活動がままならないという状況も承知しております。今後も、市職員も地域の一人という意識付けを行い、積極的に地域活動に参加し、地域の現状把握、地域の声に対応できるよう働きかけを行っていきます。
22	1月26日	宮守	資料に補助金と交付金の説明がある。一括交付金は満額交付されるものなのか。また、総務省の郵便局活性化事業の開始というのがある。ネットで見守りということが載っていた。非常に良いこと。遠野テレビの告知端末を使って、見守りの仕組みを構築してはどうか。	市民協働課	一括交付型補助金は、交付金として継続したいと考えています。遠野テレビを活用した見守りについては、他の事業の取組状況を踏まえて、今後の検討とします。
23	1月26日	宮守	小さな拠点を見直す目的は何か。	市民協働課	小さな拠点による地域づくりの取り組みは、人口減少社会に対応し、地域課題に地域と行政のパートナーシップで取り組む地域運営体制を構築することを目的としています。

令和元年度「市長と語ろう会」意見・提言

No.	日にち	町	意見・提言内容	担当課	回答
24	1月26日	宮守	市職員を減らす方向にはないということか。	総務課	定員管理計画に基づき職員数を削減してきました。今後の人口減少に伴い、さらに職員数を減らす必要が出てくると見込んでいます。しかし、事務の複雑化やニーズの多様化等により、急激な職員数の削減は難しい状況であり、外部委託の拡充や事務の効率化等に取り組み、サービスの低下とならない適正な職員数となるよう検討していきます。
25	1月26日	宮守	民間企業は、ボランティアで協力するという義務があるが、市職員だから地域に協力するというのは、言えるものでないと思うが。	総務課	小さな拠点づくりには地域住民相互の協力が不可欠であると考えています。その中で、義務や強制というものではなく、地域住民の一人として、また、市職員として事業推進の力となり、そして行政と地域とをつなぐ橋渡しとして、積極的に地域に入って活動する意識を持ってほしいと考えています。
26	1月26日	宮守	職員の地域の貢献についてはその通りだが、応援室、担当職員制度の担当職員は、地域の目線でやってもらいたい。気持ちを思い切って変えてもらわないと、望むような方向にならないように感じる。指定管理者制度への移行の不安も感じていると思う。制度をきちんと見えるようにしてもらいたい。行政の立場で話をされると食い違うところがあるので、地域の立場で話をしてもらいたい。	市民協働課	市民協働の行政運営を目標としていますので、地域担当職員制度(仮)についても、地域の立場で活動できる制度設計を検討していきます。
27	1月26日	宮守	行革は必要だと思う。一人の役員に負担を強いるのではなくというのがある。防災組織を作る際に、窓口をたくさん作るとできなくなるので、作らなくてよいということで遅くなった。区長会議で、防災組織の話がされている。窓口を一本化するようにして、組織を作っていくと、どこで誰に話をしていくかが見えなくなっていく可能性がある。その辺を念頭に作ったほうが良い。	市民協働課	地域運営組織については、地域活動を統括できる体制の構築を目指して議論いただいています。行政業務の一部を自治会に委託する等、負担軽減を図っていきたくと考えています。行政区、自治会、自主防災組織それぞれに、設立目的は異なりますが、活動の主体は同一であるため、運営体制から組織の統合等の見直しも検討していきたいと考えています。
28	1月26日	宮守	交付金の違いで、あまり縛られないという話であった。変えることで良い面があると思う。行政改革することで良い点、この辺については心配される点として書いてもらえれば参考になると思う。	市民協働課	交付金による良い点として、地域の目的に応じて即応性のある事業展開ができることです。一方心配される点として、地域格差が生じることと捉えています。心配される点については、市も支援しカバーしていきたいと考えています。
29	1月26日	宮守	鹿込地区は、人口が減少してきて1戸あたりの負担が増えてきている。集会所の補修は各自治会負担。畳の打ち替えをしたくても半額の負担となる。今以上に補助金が受け取れるような体制にしてもらうことができないか。4つの項目を網羅する必要がなくなれば事業も計画しやすい。	市民協働課	集会所の補修については、地区まちづくり一括交付型補助金が活用できます。自由度の高い補助金としていますが、ハード事業の補助率については各地区で自主的に設定しています。地域財源については今後も継続して確保し、自由度を高め、地域の判断で使えるような制度としていきたいと考えています。しかし、集会所等の施設については、現状のもの全てを更新することは難しいと判断されることから、行政区再編と併せ地域内での検討をお願いします。
30	1月26日	宮守	市職員に地域活動に協力いただけるよう取り組みいただきたい。民間に頼んでも協力を得られないので、市の職員に頼らざるを得ない状況である。	総務課	No.21と同じ
31	1月26日	宮守	一括交付金の取り組み条件に4項目の事業があるが、ハード事業は地元負担が大きい。支えあい事業は立派な事業だが目が向かない状況にある。支えあいは民生委員の範疇にあり、見守り、弁当配達も行われている。	市民協働課	一括交付金事業に占める地域支えあい事業の実施割合は、事業全体の6%ほどです。今後、ますます重要な項目となってくることから、地域の取り組み拡大を期待しています。
32	1月26日	宮守	民生委員の情報は自治会に出せない。厚労省から保護するようになっていく。新聞では多少は緩和するという話もあった。この辺も考慮してもらいたい。	福祉課	民生委員活動で得られた情報は、相手方との信頼関係により得られた情報であり、第三者への提供を前提としたものではないことから、流用はできないことになっています。しかしながら、自治会等が主体的に地域の情報をまとめる場合にあっては、改めて趣旨を説明し、地域の一員として協力することは可能となっています。
33	1月26日	宮守	小さな拠点の工程について、話は令和4年度からとなっているが、2年度から話をしてもよいのか。	市民協働課	今期の区長任期の中で方向性を示してもらうこととなります。令和2年度から準備をして令和4年度にスタートする方向で検討しています。
34	1月26日	宮守	業務委託の地元雇用はなかなか見つからないのではないかと。また、指定管理の協定が5年とのことだが、職員は5年採用か、毎年雇用なのか。	市民協働課	人材の心配はどの地区でも課題となっていることから、職員の採用については、市も支援していきます。指定管理の協定期間は、初回は3年、継続は5年というルールがあることから、同様の期間の設定を予定しています。職員の採用、雇用形態については、地域で決めていただく予定としています。
35	1月26日	宮守	区長制度が変わった場合、住民異動連絡票の扱いはどうなるのか。	市民協働課	地域づくりには住民情報が必要不可欠であると考えますので、提供する方向で調整を進めています。

令和元年度「市長と語ろう会」意見・提言

No.	日にち	町	意見・提言内容	担当課	回答
36	1月26日	宮守	令和4年度以降の住民異動連絡票の扱いはどのようになるのか。付随してで てくるので、ぜひ検討してもらいたい。	市民協働課	No.35と同じ
37	2月1日	綾織	小さな拠点、支援体制に心配があるがどうなっているのか。指定管理者制度 の導入は、地区センターの事務局体制ががっちりすることがカギ。現在は安心 してやってもらっている。管理運営を全部任せられることは市民が負担を感じるこ とから、支援体制を組んでもらいたい。 市の職員が出向するなどすれば、安心して役員も参加するのではないか。今 はそこが心配である。そこさえしっかりすれば、動いた岩なので順調に動くので はと考える。	市民協働課	人口減少は避けて通れない状況であり、市職員の削減も同様です。地域コミュニティを50年間 守ってきた仕組み、絆をさらに深くしながら、市民協働の新たな仕組みの中で、人的、財政的な 支援をしながら体制を構築していきます。
38	2月1日	綾織	指定管理者契約が3年であれば、指定管理料の変動はない。介護保険料等 が上がっていけば、実質賃金が目減りする。施設管理費も含まれるが、地区行 政区補助、敬老会の分も含めて払うことになる。 建物、公用車については、地元負担をさせないということによいか。そこが 示されないと、中々進めないところもある。	市民協働課	指定管理料は、運営経費全てを積算して設定する予定です。協定期間内の指定管理料の変 更は原則行いませんので、金額が変更する要素があるものについては事前に想定し、設定して いただくことになります。 地区まちづくり一括交付型補助金等の各種補助金は、指定管理料とは別に交付するもので す。
39	2月1日	綾織	任意団体といえども、事業者が変わることから就業規則を定めなければならない 。準備の段階かと思うが出してもらいたい。 また、2,000万円の経費を任意団体で運用しなければならない。一般社団法人 の運用について、他市の事例はあるか。	市民協働課	就業規則等を示しますので、参考例をたたき台に検討をお願いします。 北上市、花巻市、奥州市、一関市では指定管理者制度を導入していますが、全ての地区で地 域団体が指定管理者となっています。
40	2月1日	綾織	蓬畑の市道について、拡幅してほしい。曲がった道で、かなり急な市道。道路 はあるが狭いため、何とかしてほしい。	建設課	要望のあった市道蓬畑線は、幅員が2.0～4.0mの未舗装道路です。 市道の整備は「生活に身近な道づくり計画」に登載された路線について優先度を見極めなが ら行っています。現在の計画では令和3年度までに24路線を予定していますが、蓬畑線は登載 していません。次期計画への登載の可否を判断し、予算や重要度を踏まえて整備を検討しま す。
41	2月1日	綾織	3区内の市道で、電牧がせり出し道を狭くしているため、生活に支障をきたして いる。3代前の区長から要望をしているが、碎石を一度敷いただけであり早急に 対応してもらいたい。	農林課	市の補助金を活用して電牧を設置する際には、適切に設置するよう周知しています。今後も 広報や遠野テレビ等を活用した注意喚起に努めます。
42	2月1日	綾織	消防団再編の情報は住民には出ていない。地連協の中で話題にしたことがな いし、検討したこともない。消防団の現状がこうであるということを周知する必要 があるのではないか。	遠野消防署	消防団の再編は、消防団再編検討小委員会を設置し検討を進めており、その内容について は、幹部会議へ途中経過を報告している状況です。今後は、行政区再編と並行して協議を進 め、時期を見て地域への説明や意見交換を行う予定です。
43	2月1日	綾織	消防団をまとめたいという方向か。	遠野消防署	消防団員不足等、各町それぞれの課題があります。行政区再編と併せて、10年先を見据えた 消防団再編と課題解決を進めるとともに、より一層の地域の安心安全のため、消防団の位置付 けを検討します。
44	2月1日	綾織	消防団員不足とあるが、予定からどのくらい不足しているのか。また、綾織は どうか。	遠野消防署	現在の消防団の充足率は90%以上となっていますが、新入団員が少なく、団員の高齢化が課 題となっています。また、分所などでは団員が数名の場合もあることから、定員管理と同時に、 高齢化対策も検討していきます。
45	2月1日	綾織	他の地域にも在宅介護支援センターがあるのか。	健康長寿課	地域の相談窓口、「在宅介護支援センター」は、①遠野(長寿庵)、②松崎(老健とおの)、③小 友・綾織(ふれあいホーム小友)、④附馬牛・土淵(ふれあいホーム附馬牛)、⑤上郷・青笹(ふ れあいホーム上郷)、⑥宮守(みやもり荘))で、市内6カ所に設置しています。介護福祉の専門 職員が各種相談に応じています。
46	2月1日	綾織	市職員2名、活動専門員1名、まるごと相談員を入れて計4人いる。福祉は大 丈夫だと感じている。指定管理制度になった場合の体制を伺いたい。	市民協働課	地区センターの職員体制は、3人を想定しています。体制については、地域の判断で変えるこ ともできます。なお、丸ごと相談員は、社会福祉協議会が配置しています。
47	2月1日	綾織	人件費1,000万円は3年分の金額か。	市民協働課	1年分の額として、1,000万円を予定しています。

令和元年度「市長と語ろう会」意見・提言

No.	日にち	町	意見・提言内容	担当課	回答
48	2月1日	綾織	3人のうち2人分を市が、1人分の人件費は地域で負担と理解しているが。	市民協働課	市が3人分の人件費を指定管理料として交付する予定としています。
49	2月1日	綾織	学習会を実施しているが、指定管理の住民理解が少ない。もっと時間をかけてわかりやすい用語での説明が必要。地区では時間が足りず意思疎通できていない。まだまだ説明が必要。 地域運営においても不安があり、65歳から70歳が多い。若い方が全然来ない。そこを理解させようというのも難しい。言われているとは言っても、来ないのが実態。一緒に課題解決をしていかなければならない。理解するまでもっとやっていただきたい。	市民協働課	住民説明は機会を捉え、継続的に行っていきます。また、新たな地域づくりの取り組みがスタートしています。この取り組みを推進していく中で、若者を含む多くの市民の参画を求めながら住民理解を図っていきます。
50	2月1日	綾織	職員が地域に入っていない。職員も地域の中に入って懇談をして、分かってほしい。	総務課	No.21と同じ
51	2月1日	綾織	地域が変わった実感がある。丸ごと相談員に相談できたのが大きかった。駐在所の活動もよく目にする。安心安全という部分が充実してきている。民生委員をしてきたが、OB会もできたので地域に貢献できればと思う。小さな拠点の活動が進めば、より小さな動きができるかと思う。一人暮らしを回ると必ずストーブに洗濯物を干している。危険周知が必要。消防にも火災予防に関してご協力いただけた。	市民協働課	今後の地域づくりは「地域支え合い」の生活支援の視点での取り組みが重要となってきます。火災予防については、防火座談会等を開催して火災予防の周知を図っていきます。
52	2月1日	綾織	①火防点検を行っているが生活困窮者等は火災報知器をつけてないことが多い。福祉と連携して補助できないものか。火災で亡くなった人もいる。解決する手立てが必要ではないか。 ②火災報知機のシールを表に貼っていることであるが、貼っていないところは、不在か、設置していないことになる。そこをやってみてはという話である。安心をやるのであれば、必要だと思う。	遠野消防署	①住宅用火災警報器は、就寝時の火災発生をいち早く知ることで逃げ遅れを防ぐことができます。特に一人暮らし高齢者等の逃げ遅れを防ぐため、福祉担当課と共同した生活用具給付事業により設置した経緯があります。また、火災予防運動では各家庭の設置状況を確認し、維持管理の助言を行っています。今後も、防火点検を通して、高齢者宅等の住宅用火災警報器等の維持管理を指導していきます。 ②シールは住宅用火災警報器を点検後、防火に対する意識付けを目的として玄関などに貼っていただいています。住宅防火点検は、未実施の世帯を優先的に実施しています。
53	2月1日	綾織	地域に入って勉強会をしてもらっているが、70世帯で14～15人、参加者を集める工夫はないものか。	市民協働課	No.49と同じ
54	2月1日	綾織	夜は仕事で遅いし、土日は子ども。若い人は仕事、子育てで忙しい。地域が変わっていくことを知ってほしい。保育園の集まりや総会の中で説明するのも良いのではないか。	市民協働課	No.49と同じ
55	2月1日	綾織	民生委員になった。丸ごと相談員の存在がすごく助かっている。丸ごと相談員の役割が大きいと思う。	福祉課	
56	2月1日	綾織	説明会に人が来ないのではなく、PTAの会合等、若い人が集まる所に出向いて説明したら良い。指定管理については、問題は地域ごとに違う。地域で話し合うべき。	市民協働課	No.49と同じ
57	2月1日	綾織	綾小体育館が避難所に指定されているが、無線も無い。情報を得る手段が無い。指定避難場所にはテレビくらいはほしい。情報の取得方法など説明が必要でないか。 自主防が大事になるので、プラン作成時に示してもらえればとも思う。	消防総務課	綾織小学校体育館は指定避難所となっており、災害時に使用できる特設公衆電話が設置されています。(特設公衆電話:大規模災害の被災者や帰宅困難者が無料で使用できる公衆電話サービス) 整備予定のデジタル防災行政無線個別受信機、岩手モバイルメール(防災・災害情報の行政情報電子メール)等の情報収集の手段も利用していただきたいと考えています。
58	2月1日	達曽部	指定管理者制度とは具体的にどういったものか。	市民協働課	市の職員が行っていた地区センターの仕事を、地域運営組織が雇用した職員が担うもので、これまで以上に市民協働の視点に立った地域運営を推進するものです。 市も地域と連携しながら、地域が主体性を持つ制度に移行します。地域に全てを委ねるのではなく、人口減少が進む中で安心安全なコミュニティを再構築するため、市職員も住民と一緒に取り組む一つの仕組みづくりです。

令和元年度「市長と語ろう会」意見・提言

No.	日にち	町	意見・提言内容	担当課	回答
59	2月1日	達曽部	市民憲章ができたころから、川が汚れてきた。有機物が大量に流れているために、苔が生えなくなりアユがいなくなった。水質に関しては地域の責任だと思う。環境問題を担当する課を作ってほしい。 河川の関係で会議をするが、環境課では河川の問題に関してはノータッチである。田瀬ダムの調査では、雨天の場合は大腸菌が200倍になるという結果がでている。市にもご指導願いたい。	環境課	河川水質管理の一環として、市内の公共用水域の水質を把握する水質調査及び放射性物質濃度測定を、市内11河川13箇所ですべて年2回実施しています。両調査の結果は概ね良好で国の環境基準を満たしており、環境報告書においても毎年公表しております。 今後も引き続き環境調査を継続実施し、河川の環境保全に努めていきます。
60	2月1日	達曽部	一括交付金を使用した集会所修理は、活動に使用のお金が減るのではないかと。施設は年数が経ち傷みが出ている。一括交付金以外で集会所を整備できる補助金がないのか。地区での整備が難しくなると思う。	市民協働課	一括交付型補助金は集会所修繕にも活用できます。限られた財源の中で、地域で工夫した有効活用をお願いします。 また、人口減少が進む中で現在の集会所施設を全て更新することは難しいと考えられます。行政区再編の議論と併せて、地域内で将来の管理運営についても検討していただきたいと考えています。
61	2月1日	達曽部	中斉ふれあいセンターが雨漏りしている。子ども達も年に数回使用しているので修理したいがかなり難しく、地区の負担にもなる。外壁の修理はお金も掛かるので、支所長に質問したが返事が無い。ある程度、市で施設を整備してから地域で管理するようにしてほしい。	市民協働課	人口減少が進む中で現在の施設を維持することは難しいと考えられます。利用が少ない施設は、廃止を含めた検討が必要と考えています。地域と十分に協議して判断したいと考えています。
62	2月1日	達曽部	各集会所で使用日誌の記入はあるのか。 使用人数が少ない集会所は取り壊しても良いのでは。	市民協働課	各集会所も含めた公共施設では、使用日誌をつけるよう指導しています。 人口減少が進む中で現在の施設を維持することは難しいと考えられます。利用が少ない施設は、廃止を含めた検討が必要と考えています。地域と十分に協議して判断したいと考えています。
63	2月1日	達曽部	区長たちが相談して、ハード事業の実施順を決めている。各集会所の使用日誌も報告しているはずだが。	市民協働課	No.62と同じ
64	2月1日	達曽部	1区集会所の使用日誌記入後、どこに提出しているのか。	市民協働課	地区センターに提出された日誌を市民センターで取りまとめています。
65	2月1日	達曽部	一括交付金300万円をハード事業ばかりに使用しては、地域づくりがおろそかになる。整備事業は別に予算を確保すべきということで要望を出している。	市民協働課	一括交付型補助金300万円のうち、ハード事業への使途は150万円を上限としています。また、地域づくり事業が疎かにならず、拡大するような取り組みをお願いしています。限られた財源の中で、工夫しながら有効に活用してほしいと考えています。
66	2月1日	達曽部	高齢者行事に利用できるような5、6人が乗車できる社協所有の小型バスの利用を相談したい。	市民協働課	地域づくり事業として、社協の小型バスを借りて買い物支援事業に取り組んでいる事例があります。詳しくは、最寄りの地区センター(社協支部)または遠野市社会福祉協議会にご相談ください。
67	2月1日	達曽部	消防団編成について、実際の緊急時に出勤できる人が何人いるのか。地元に住んでいるのが実情。立派なポンプ車があるのに出られないのが現状である。 少人数でも出勤できる装備が良いのではないかと。消防庁の認可を受けている高くないもので、整備は可能と思うので準備したほうが良い。	遠野消防署	消防団員の就業形態の変化により、平日の昼間における団員が不足する傾向にあります。そのため、管轄の見直しや隣接からの応援態勢を強化する必要があります。さらには、資機材の軽量化や最新機器への更新等、少ない人数でも活動できる態勢を検討していきます。
68	2月1日	達曽部	図面の境について、間違いを直すと言う職員がいない。現場の測量に、専門家を頼んで調査して、法務局とは違う場所に位置を出した。	建設課	土地家屋調査士が法務局の公図や地積測量図に基づき境界を復元しています。
69	2月1日	達曽部	小さな拠点は日本農業新聞で全国に1,667か所設置されていて普及しているということを見た。趣旨については大賛成だが、指定管理者制度導入前に、地区センターの拡充等、施設環境を整えてほしい。導入後では予算が取れないのではと心配している。	市民協働課	指定管理者制度をより効率的な仕組みとするため、環境整備も計画的に行っています。現在、地区センター長寿命化検討チームを設置し、バリアフリー化等の改修計画を検討しています。
70	2月1日	達曽部	台風19号では、消防団が地区センターで待機した。	遠野消防署	災害対策本部を設置した場合、消防団は各屯所の他に地区センター等に分団本部を設置し、分団ごとの情報収集と活動の指示を行っています。

令和元年度「市長と語ろう会」意見・提言

No.	日にち	町	意見・提言内容	担当課	回答
71	2月1日	達曽部	湯屋の屯所について、寄贈をしているのでお礼の言葉をいただきたい。	消防総務課	宿・湯屋地区コミュニティ消防センターは令和2年3月に完成し、4月から利用開始となります。落成祝賀会は3月29日に予定していましたが、新型コロナウイルス感染防止対策により中止となりました。土地寄贈について礼状をお出ししていますが、様々な場でお礼を申し上げていきます。
72	2月1日	達曽部	鹿被害が増えているがハンターは減少している。二沢橋まで猪が出てきている。ハンターの負担軽減やバックホー貸与など対策を検討してもらいたい。	農林課	遠野市鳥獣被害対策実施隊員は増加傾向にあり、毎年多くのニホンジカを駆除しています。一方で、生息域は徐々に広がっています。イノシシの目撃情報も寄せられているため、さらなる捕獲強化に努めます。また、実施隊員の負担軽減案についても今後検討を進めます。
73	2月1日	達曽部	今年は暖冬で雪が少ないために、春には水不足が心配され、ピロリ菌の増加も予想される。前もって検討してほしい。	環境課	遠野市では、国の「生活環境の保全に関する環境基準」に則り、河川水質調査を行っています。国の検査項目にピロリ菌は含まれておらず、基準もありません。一方で、衛生対策が図られるよう、地下水や井戸水を利用する家庭等に対して、自主的な水質検査などの情報提供に努めます。
74	2月1日	達曽部	少子高齢化、人口減少が進み、一人暮らし老人が亡くなると空き家になり、屋根が剥がれるなどの危険な空き家も増えている。若い人が住むようにならないと地域も衰退する。役所ではどのように考えているか。	まちづくり推進課	他者に影響を与えるような危険な状態や適切に管理されていない空き家については、所有者等に対し適切な管理をするよう助言・指導しています。また、平成30年度から専門家による空き家相談会を年に複数回実施し、個々が抱える様々な課題解決の一助となっています。引き続き、空き家の適切な管理や利活用を促し、特定空家の増加を抑えるよう注意喚起と情報発信に努めます。
75	2月1日	達曽部	若者が戻ってこない。全国的な問題だ。国も地方創生ということでスタートしているが、子育てにも力を入れてもらいたい。	こども政策課	遠野市少子化対策・子ども・子育て支援総合計画(遠野わらすっこプラン)に基づき「子育てするなら遠野」のキャッチフレーズのもと、子育て支援事業に取り組んでいます。出会い創出や高卒者に対する地元企業就職支援等、子育て世代の多様なニーズに応じた支援を組み合わせることで、少子化に歯止めをかけるよう努めます。
76	2月1日	達曽部	河川の草刈り、河川清掃について、安全上、川の傍までは刈らなくて良いということだが、刈り残した箇所を業者に依頼することはできないか。大雨時には災害を助長する心配がある。	環境課	河川清掃は県からの委託を受け実施していることから、県土木センターにご相談ください。なお、市に寄せられた意見等も県に報告しています。
77	2月1日	達曽部	河川清掃に対する補助金額について、県からどのくらいの予算配分があるのか。	環境課	平成30・31年度の県からの補助金額は、ともに5,143,000円(税抜)となっています。
78	2月1日	達曽部	一括交付金は再来年度も同じ額支給されるのか。	市民協働課	一括交付型補助金は、同額を限度に交付を予定しています。
79	2月1日	達曽部	指定管理後の人件費が1,000万円程度ということだが、誰に交付されるのか。	市民協働課	地区センターの職員人件費として、指定管理者への交付を予定しています。
80	2月1日	達曽部	来年度から地区センターの職員数はどうなるのか。	市民協働課	指定管理者制度導入後についても、職員体制は、所長1人、地域活動専門員2人を想定しています。
81	2月1日	達曽部	地域住民から職員を雇用するという認識で良いか。	市民協働課	各地区で組織する団体が雇用することとしています。
82	2月1日	附馬牛	資料の勉強会の人数が足りなさすぎる。一部の人だけで良いのか。語ろう会の日程に関してもおかしい。土曜の夜ではなく、みんなが集まりやすい曜日、時間の設定も考えてほしい。	市民協働課	勉強会は区長さんに日程を設定いただき開催しており、各地区10～30人参加となっています。3月からは、各自治会総会に併せて開催する等、多くの参加を頂けるよう工夫をしながら開催しています。語ろう会の日程については、より多くの市民が参加しやすい方法を検討していきます。
83	2月1日	附馬牛	息子に声をかけたが、仕事や自治会資料作りなど忙しく出れなかった。将来的には若い世代にやってもらわなければならない。地元で活躍するであろうJAや社協、保育園、各工場など若い世代が多い場所、職場へ直接行って説明会を開くべきではないか。	市民協働課	どの地区でも、勉強会の中心になるのは60～70代となっています。若い人にも理解してもらえるよう進めていく必要があり、提案いただいた内容については検討していきます。
84	2月1日	附馬牛	地域のイベントの参加を職場の上司や経営者に声がけしてほしい。地元の祭りや休むことや、体育行事で休むことに難色を示される。	市民協働課	郷土芸能の指導者の協力を得るため、主催団体から職場に対して依頼を発送している事例もあることから、個別の内容についてはご相談ください。

令和元年度「市長と語ろう会」意見・提言

No.	日にち	町	意見・提言内容	担当課	回答
85	2月1日	附馬牛	指定管理の職員体制と今後の行政とのつながりの具体的プランが見えない。	市民協働課	地域づくり応援室の新設等、行政組織改革や地域担当職員制度等の新たな支援制度を検討しています。新制度が整い次第、市民周知を図っていきます。
86	2月1日	附馬牛	遠野テレビを使って、討論のようにやって見せるようにしたほうが分かり易いのではないか。家に帰って夕飯を食べながら遠野テレビを見ている家庭は多いはず。	市民協働課	遠野テレビを活用した施策の説明のほか、広報臨時号を市内全世帯に配布し市民周知を図ってきました。今後は、さらに工夫をしながら、市民の理解が広まるように努めていきます。
87	2月1日	附馬牛	市内の人が集まって、総まとめとして意見を出したほうが良いのではないかと。遠野市のために良い案がでるのではないかと。	市民協働課	各町の地連協会長と区長会長で構成する遠野市ふるさとづくり市民会議で議論を進めながら、成案化していきたいと考えています。
88	2月1日	附馬牛	消防団の団員数比較がでているが、居住別の人数も調査したほうが良いと思う。居住している団員を確保しておかないと、消防車があっても動かすことができないことになる。組織体制の見直しの際、調査をしたほうが良いのではないかと。	遠野消防署	No.67と同じ
89	2月1日	附馬牛	消防団の予備隊のようなものがあつたほうが良いのではないかと。	遠野消防署	火災などの災害時に役割を限定した「機能別消防団員」の団員が85名います。この消防団員は、後方支援的な活動に限定しています。また、OB団員の協力という方法もありますが、指揮系統や傷害補償等の課題があることから、消防団の再編と併せて検討していきます。
90	2月1日	附馬牛	機能別分団員の行動範囲が限られており、活動に支障がでる時がある。制限が多いのではないかと。	遠野消防署	No.89と同じ
91	2月1日	附馬牛	大出橋の欄干が崩れそうである。直すのか作るのか見込みを教えてください。欄干の鉄筋がすでに見えている状態。	建設課	大出橋は、昭和38年に建設され、56年が経過したコンクリート橋となっています。市内の橋梁は5年毎に定期点検を行っており、大出橋は平成29年に点検した結果、4段階のうち2判定であることから比較的健全であることが分かっており、架け替えはしない方針です。但し、高欄のコンクリートが腐食して鉄筋が露出している状況であることから、コンクリートを打ち直す修繕を検討しています。また、高欄の高さが旧基準の50cmであり、現在の基準より低く、道路幅員も前後に比べて橋梁部分が狭いことから、橋の前後に注意喚起の表示を設置します。
92	2月1日	附馬牛	指定管理と業務委託の違いは何か。	市民協働課	No.2と同じ
93	2月1日	附馬牛	附馬牛地区センターは避難所になっているが、耐震はどのようになっているのか。	市民協働課 まちづくり推進課	附馬牛地区センターは、平成5年建築の事務所やホールのある新館と、昭和50年建築の和室などがある旧館で構成されています。耐震については、新館は新耐震基準であり耐震性能を満たしております。旧館については昭和56年以前に建築された建物であり旧基準となっております。昭和56年以前に建築かつ一定基準を超える建物については耐震診断が義務付けられておりますが、旧館はその基準以下の小規模な建物となっており耐震診断は行っておりません。これまでは耐震診断の義務化対象建物の診断・改修を進めて来ましたが、今後は、市の公共施設のうち、義務化対象外施設についても、計画的に耐震化を進めていく予定としております。
94	2月1日	附馬牛	地域づくりもだが、参加者の顔触れが同じ。若い人の関心度が低い。自分たちが住んでいる地域をもっと真剣に考えてほしい。もっと若い人が考えられるような施策を市でも考えてほしい。	市民協働課	若者の参画は、きっかけ作りが重要と考えます。様々な機会をとらえ、参画を促していきます。
95	2月1日	附馬牛	市長をはじめ、市職員は多くの研修や出張で他市町村、他県へ行くとするが、他の自治体で若者が地域づくりに参画しているところはあるのか。あるのであれば情報を発信すべきではないかと。	市民協働課	若者が参加しないという意見は、どの地区からも寄せられています。若者の参画事例として、小友町の取り組みが挙げられます。町民サロンのような居酒屋を若者が運営して、集う場が創設されています。
96	2月2日	上郷	地区センターを中心にさまざまな事業を実施している。買い物支援はうまくいかない状況。事業には予算が必要だが、一括交付金(300万円)は今後人口減少と比例して減額することもあるのか。	市民協働課	地区まちづくり一括交付型補助金は、地域財源の交付金として維持したいと考えています。

令和元年度「市長と語ろう会」意見・提言

No.	日にち	町	意見・提言内容	担当課	回答
97	2月2日	上郷	<p>①地域づくり応援室ができた場合、主事は地区センターに残るのか。 ②令和2年度に指定管理者制度を導入するのは上郷か。</p> <p>③指定管理者は行政がきめるのか。</p> <p>④職員が持っていた情報の引継ぎはされるのか。主事と同じ仕事をするわけではないのか。 ⑤④の回答を踏まえて…仕事が増えて主事の負担が大きくなるのではないのか。</p> <p>⑥町民運動会を例にすると、準備などは指定管理者と体協がやることになるのか。道具や管理の段取りなどもか。</p>	市民協働課	<p>①指定管理者制度移行に伴い、市職員は地区センターに配置しない予定です。令和2年4月に市民センター内に設置した地域づくり応援室は、市内の地域づくりを包括的に支援することとしています。</p> <p>②上郷からの申し出は、現在のところありません。</p> <p>③地域から申し出を受け、議会で決定してもらうこととなります。 ④同じ仕事をするのが基本ですが、より市民協働の視点に立っていただくこととなります。 ⑤業務をスリム化しながら移行したいと考えています。 ⑥現在の業務を引継ぐ形となります。</p>
98	2月2日	上郷	地連協以外の任意団体が指定管理者になれるのか。	市民協働課	地連協を母体とした団体を想定しています。
99	2月2日	上郷	指定管理者制度は、地区センターに置くのか、分散するのか。	市民協働課	地区センター毎に指定管理者を置きます。
100	2月2日	上郷	納税組合の利便性について、農協窓口が閉店するため負担が増す。地区センターに事務機能があると住民の作業軽減になるのではないのか。	税務課	<p>納税組合については、市税等納付促進業務委託を締結し、市税と後期高齢者医療保険料、介護保険料の納期内納付の促進を図っています。 市税等の納付については、ゆうちょ銀行で納付ができます。また、組合役員の事務の軽減を図るため、口座振替の利用を推進しています。 組合員が減少している中、今後の方向性については役員会等で協議を進めていく予定です。</p>
101	2月2日	上郷	指定管理者制度は外注扱い。外注となると、地域づくりの本気度がなくなる恐れはないか。社会構造の変化は理解できる。それを踏まえて、例えば主事が上郷・青笹・土淵の3地区を担当し、週に1回程度地区センター所長と意見交換し問題点は上にあげ、良い点は他地区を見習い地域格差が出ないように指導していくのはどうか。	市民協働課	指定管理者制度移行と合わせて、地域づくり応援室を設置します。地域づくり応援室は、複数地区を巡回して指導支援する専任職員体制にしたいと考えています。
102	2月2日	上郷	<p>一次産業の衰退は遠野の衰退、人口減少に拍車がかかる。週休2日制の時代。小農対策、補助金を出すという制度もやっている。そのようなことを参考にすべきではないか。農業法人をやっても先が見えている。国県は集約しろといっても限界がある。 農業、林業の担い手を減らさない方法をどう考えているのか。ワンチームでやらなければ、人口減少、担い手不足にストップをかけられない。</p>	農林課	<p>国では、農業担い手への農地集積を耕作面積の80%まで上げる目標を掲げています。本市のような中山間地域では、担い手の高齢化や営農面積の限界が近づいており、集積率が伸び悩んでいる状況です。 現在、地域農業マスタープランの実質化に伴う話し合いが市内全地区で始まり、話し合いで出された地域農業の課題や方向性を基に、市の現状に即した施策を実施していきます。 また、令和2年度には遠野市農林水産振興ビジョン(タフ・ビジョン)の見直しを行うことから、今後の担い手確保の方針を関係機関とともに議論し、新たな担い手確保の方向性を示していきたいと考えています。</p>

令和元年度「市長と語ろう会」意見・提言

No.	日にち	町	意見・提言内容	担当課	回答
103	2月2日	上郷	①行政区が統合になると消防団はどうなるのか。 ②市内で消防団に協力している企業はどれくらいあるのか。また、就業中の活動の扱いはどうなっているのか。 ③大企業を含め、協力をお願いしたい。	遠野消防署	①災害時には、行政区や自主防災組織との連携が必要となることから、管轄に不都合が生じないように連携をとりながら検討しています。 ②消防団協力事業所は、24社111名の団員が所属しています。就業中における消防団活動が欠勤扱いにならない等の理解をいただいています。 ③それぞれの企業において、協力できる範囲でお願いしています。
104	2月2日	上郷	人口減少で交付金も減ってくると思う。工業団地に企業が来てくれればという願望を持っている。	商工労働課	人口減少を少しでも抑制するため、市では遠野東工業団地の造成を進めています。また、引き続き企業との誘致交渉を進めていきます。
105	2月2日	上郷	空き家に外国人が移住している。日本人以上に良さを感じて、店をやるようなことを雑誌で紹介されていた。 外国人の移住に空き家を活用してはどうか。	まちづくり推進課	平成30年度から行っている専門家による空き家相談会では、利活用を希望する空き家について外国人を含む移住者の受け皿を広げるために、空き家バンク(で・くらす遠野)へ登録を促すなど、情報発信に努めます。
106	2月2日	上郷	歳末演芸祭を見て感じたことですが、婦人会を見直し、若い人が入れるような、みんながサポートする仕組みが必要ではないか。	生涯学習スポーツ課 市民協働課	遠野市地域婦人団体協議会(以下「市婦協」とする。)及び各町、各集落単位で活動いただいている婦人会は、地域の女性団体としてのみならず、それぞれの会員は地域の女性リーダーとして地域づくりに活躍いただいています。 現在、市婦協会員の減少及び高齢化は市婦協の課題であるとともに地域づくりにおける課題でもあることから、今後の活動のあり方について市婦協と検討するとともに、市内各地で実施する社会教育・生涯学習講座等を通じ、次代を担う女性リーダー発掘に努めます。
107	2月2日	上郷	説明会をしてきて、どうすればもっとうまく説明できるか、考えが浮かんでいるか。	市民協働課	どの地区でも、施策の推進については前向きに捉えていただいています。地域雇用のイメージが出来ないと指摘も多くあることから、今後は具体的、実務的な説明を加え、理解を図りたいと考えています。
108	2月2日	上郷	中学3年生が、将来、介護職として戻ってくるという話をしている。子どもたちが苦勞しないように、遠野市の頑張りをお願いしたい。私も地域で頑張ります。	市民協働課	若者が遠野に定住してもらえるよう、将来を見据えた施策の展開と地域づくりを進めていきます。
109	2月2日	上郷	指定管理を理解してもらおう為に地区住民に説明をしなければならぬが、具体的なイメージがわからない。今後の説明をどのようにしていくのか。また、指定管理料の差が出ないようにお願いしたい。	市民協働課	No.107と同じ
110	2月5日	松崎	上組町に空き家がある。困っている理由はどのようなことか。	まちづくり推進課	当該建物については、空家等対策特別措置法に基づき、特定空家等と認定しました。その後、相続関係者を確定し、文書による助言・指導を通知しています。当該空き家は、複数の相続関係者がおり、建物が複数あるため解体費用が高額であることから、相続人間で費用負担の問題、土地利用の方針、税金等様々な条件を整理しながら検討して頂いています。 市としても出来る範囲の支援をしているところです。
111	2月5日	松崎	佐々昭建設跡地(早瀬町4丁目11地割)の雑草管理がされず、環境上よくないのではないか。	まちづくり推進課	個人宅の駐車場の状況に関するものであり、現況を確認した限りでは、法律上の措置は取れないことから、個人で管理していただくことしかできない状況です。
112	2月5日	松崎	地区センターに避難してきたが、避難所開設されていなかった。しっかりしてもらいたい。	消防総務課	台風19号の対応については、10月12日12時00分、各地区の指定避難所の避難準備を完了し、13時00分に防災行政無線、エリアメール、遠野テレビを活用して、市民に対して避難勧告の発令を行いました。避難所開設は早めに準備したところですが、今後も避難所開設には万全に対応していきます。
113	2月5日	松崎	消防団が少ないのは分かるが、高圧ポンプを各地区に設置することができないか。地元の火災に役立つ。	遠野消防署	火災の拡大を防ぐには、素早い初期消火が重要です。そのため、地域住民(自主防災組織)により、消火器や水バケツによる初期消火ができるよう、普段から訓練を重ね、いざというときに対応できる態勢を強化していきたいと考えています。
114	2月5日	松崎	ブロック塀の危険個所を確認しているか。通学路のブロック塀が斜めになっているところがある。 (遠野中学校通学路付近、12区13区の境付近)	まちづくり推進課	令和2年2月10日、まちづくり推進課の職員が当該ブロックの所有者宅を訪問し、国土交通省が作成したチラシを渡し、是正を要請しています。

令和元年度「市長と語ろう会」意見・提言

No.	日にち	町	意見・提言内容	担当課	回答
115	2月5日	松崎	村兵稲荷神社の看板が老朽化している。 新・奥の細道マップは指定遊歩道になっていることから更新したほうが良いのではないか。ウォーキング観光客が遠野にも入っている。愛宕橋、五百羅漢など看板の再点検をお願いしたい。	観光交流課 環境課	市内全域で設置されている木製の看板、標柱等が劣化してきています。 新・奥の細道については岩手県自然保護課が管轄しておりますが、全体的に老朽化が進んでいるため、マップも含め、更新作業等を促していきたいと考えています。 また、市で整備したものを検証し、更新、撤去等を段階的に進めるとともに、物件によっては、国・県が所管している看板や、地域で設置した看板があるため、管理者に提言していきます。
116	2月5日	松崎	宮沢賢治は知っているが、東京では10人に1人も遠野物語を知らない。遠野にはもっと別な観光資源があるので、発掘したほうが良い。小友、鱒沢に金山があった。黄金のジパングは遠野であったことをPRしたほうがよい。黄金の国ジパングは、海外からも呼び込むことができると思う。 遠野は、花巻空港から1時間くらいで来れる。宿泊施設と観光の目玉を作れば、沿岸部への観光ルートができると思う。遠野と沿岸部と手を組んで、宮古とつなぐことを考えたほうが良い。 情報ビジネス校も活用できると思っている。簡易宿泊施設を作って泊める。あるいは、そのような拠点を作って、沿岸部へ行くようにしたほうがよい。 中国との歴史も意義がある。観光資源を活かし、広げるような努力をすべきではないか。	観光交流課	インバウンド(訪日外国人観光客)は近年増加傾向にあり、日本の文化、特に最近では、定番コースではないスポットが求められる傾向にあります。例えば、遠野遺産のような各地域にあるスポットを紹介していくことで、興味を持っていただく機会も増えると思いますので、文化課と地域との協働によりPRを図っていきます。 近年の旅客パターンの多様化は進んでおり、移動方法も含め、イン・アウト(入口と出口)も様々です。 三陸鉄道が3月に全線復旧したほか、来年は震災10年でもあることから、震災復興教育にちなんで修学旅行に遠野も組み入れられるよう、関係機関との連携を推進します。 簡易宿泊の創設は、現在運営されている農家民泊事業も含めた、市全体の宿泊施設のキャパシティとの需要バランスを把握したうえでの検討が必要と考えます。 中国人観光客は首都圏を中心に増加傾向にあります。県内でも平成31年1月に花巻空港―上海便の運航が開始されるなど、多くの中国人観光客が来日しています。(現在は、新型コロナウイルスの感染拡大により減少) インバウンドの取組みは、現在、花巻市、奥州市及び平泉町と広域的な取組みを実施しているため、今後のプロモーション対象国をどのように選定していくか、県や広域自治体と共に協議していきたいと考えています。
117	2月5日	松崎	地域づくり応援室・地域担当職員の具体的イメージを教えてください。 市の職員も地域の人。職員への周知を図ってほしい。	市民協働課	No.101と同じ
118	2月5日	松崎	会計をやっている市職員もいれば、我関せずの職員もいる。地域を支えることを指導してもらいたい。	総務課	No.21と同じ
119	2月5日	松崎	機能別団員、OB団員の活動内容とは。また、ノウハウを持っている人材を活かすべきではないか。	遠野消防署	No.89と同じ
120	2月5日	松崎	一括交付型補助金は、今後も300万円か。人口規模も違うなか、人口割などがあっても良いのではないか。	市民協働課	人口規模に関係なく、地域にはそれぞれ課題があります。当面は300万円を維持しながら、将来的に検討を進める予定です。
121	2月5日	松崎	市営住宅を解体している。松崎にも子育て住宅を建ててもらえれば、遠野病院もあるので便利になるのではないか。	建設課	八幡市営住宅の解体後の土地の利用計画については、今後、検討することとしています。公営住宅に限らず、民間住宅向けの分譲地の整備等、様々な視点から利活用を検討したいと考えています。
122	2月5日	松崎	妊婦の通院と宿泊をどのように考えているか。	母子安心課	市内に出産できる医療機関がないことから、妊婦は市外の産科医療機関に通院しなければならない状況にあります。 そのため市では、公設公営の助産院を設置し、妊娠36週前後の全妊婦と面談し、安心安全な出産ができるように保健指導をしています。 さらに緊急時においては、救急車による妊婦搬送を行い、助産師が同乗できるようにしています。 また、遠方の医療機関への通院に要する経済的な負担を軽減するため、通院費を助成しており、ほとんどの妊婦が利用している状況です。 なお、宿泊支援については、これまで出産前に宿泊を希望する方がいなかったことや、道路環境が良くなったことから考えていませんが、令和2年度から岩手県において妊婦の通院支援制度の創設が予定されていることから、要綱が明らかになった際には、改めて対応を検討します。

令和元年度「市長と語ろう会」意見・提言

No.	日にち	町	意見・提言内容	担当課	回答
123	2月5日	松崎	地域担当職員制度は現職を対象にしていると思うが、OBにもぜひ地元で活動するように、強烈に指導してもらいたい。地区センターは人を見つけるのが大変だと思っている。楽しんで仕事ができるように、そのような考えを持っている人に来てもらいたい。やる気を起こすようにということで、マニュアルを作って、やりやすいように仕様を出してもらいたい。	市民協働課	最近では多くの市職員OBが区長を務めています。今後も、地域づくりに参画してもらえるように声掛けを続けると共に、現職のうちから意識醸成等を図っていきたくと考えています。 指定管理者制度の移行については、会計、税務、雇用に係る事務処理への不安の声が多いことから、具体的なイメージを持つことが出来るように、関係規程の案や業務仕様書を示して検討を促していきます。
124	2月6日	青笹	指定管理者制度への移行方針については概ね理解したが、制度の理解が乏しい。示された内容で、新年度から地域でどのように進めるか具体的に話を進め、協議の場を設けることとした。町出身の職員も含めて具体的なミーティングを進めていかなければ、理解度が深まらないのではないかと。	市民協働課	2月、3月の各種総会等で地域内で議論を進め、方向性を定めていただきたいと思います。 新年度からの協議の体制については、ご相談ください。
125	2月6日	青笹	行政区再編について、安全、安心を早く確かなものにするためには急いで実行する必要があるのではないかと。	市民協働課	行政区による人口の格差が広がっていることから、たたき台を示し、地域に検討をお願いしている状況です。
126	2月6日	青笹	小さな拠点づくりの説明会参加者はほとんど役員で、一般市民は熟慮していない。市民に浸透させる方法を考えたい。一般市民を巻き込んだ施策をお願いしたい。いろいろな機会に(学校の卒業式等)説明する機会を設けるなど考えたほうが良いのではないかと。	市民協働課	No.49と同じ
127	2月6日	青笹	多面的機能支払交付金事業を例に捉えていいと思うが、多面的機能支払交付金も小さな拠点の例にはならないのか。 やってくれではなく、やらざるを得ないことなのだと感じている。	市民協働課	国の多面的直接支払交付金事業も、小さな拠点による地域づくりのどちらも、地域全体で課題解決を図ることを目的とした取り組みとなります。
128	2月6日	青笹	小さな拠点となると、農政については複雑である。やっていないところはできない。法人化にしてもできない。農政事業が各町の中で地域を管轄できるような専門部会を置くようなこともできればアンバランスが無くなるのではないかと。 農業が強くなればと感じている。指定管理者制度の中で、そのような事業が生まれてもよいと考える。	農林課	各町で農政事業の専門部会を構築し、地域が中心となって仕組みづくりをすることにより、農政リーダーや担い手の育成等、様々な仕組みづくりが可能と考えられます。
129	2月6日	青笹	農地水事業で約1,000万円の交付金を消化できない状況もある。遠野は80集落を一人の職員がやっている。他の市町村に比べたら事務量が多い。農水省の事業を使えばまだまだ使えると思う。有効な活用がある。専門の職員を探さなければいけない。	農林課	多面的機能支払交付金は、組織構成員所有の農地を取組農用地として申請、認定された面積に対し交付されていることから、畦畔や農道の法面、水路の草刈など農地維持管理に係る取組回数を増やす等検討をお願いします。また、制度改正により、計画した農地維持・共同活動を実施したうえで、農地維持支払交付金を長寿命化活動に使用することが可能となりました。交付金支払の判断や活動内容等について不明な点がある場合には、随時ご相談ください。 多面的事務に関しては、交付申請手続きや国からの情報提供等、遅延することの無いよう県の現地機関や岩手県多面的機能支払推進協議会の指導をいただきながら事務を進めます。
130	2月6日	青笹	人口減少に伴う団員数の減少は仕方ないと思うが、9頁のグラフを見ると人口が少ないと思われる、鱒沢、達曽部が入っている。多いと思われるところが入っていない。どうということか。	遠野消防署	消防団員の入団には地域性があり、伝統的な方法で団員数を維持しているところがあります。また、一度退団した幹部団員が、団員として再入団する等、部を維持している例もあります。しかし、将来的には人口減による団員不足が見込まれることから、消防力の維持を図るために消防団の再編を検討しています。
131	2月6日	青笹	本の森構想が発表されたが、近場の子どもにとってはいいと思うが、遠野は広すぎるので親が行かないと行けない。図書館の問題にしても。移動図書館があるが、図書ボランティアを経験した際に、借りる率が上がったと聞いて喜んでいる。大人が本を読まない子どもも読まない。中学校に入ると学力が下がる。子どもたちが学べる、市立図書館、運動公園に文化施設ができればいいなと理想として思っている。	こども本の森構想推進準備室	「こども本の森構想」は、将来の可能性や夢を携えた子どもたちが、本を通じて、様々な想像・創造力を育み、夢と希望を持つことができる居場所として整備するものです。 また、子育てするなら遠野を標榜している遠野市においては、この「こども向け本の施設」を、子どもと一緒に大人も利用しやすい環境とすることにより、大人にも本の面白さを知ってもらおうとする目的もあります。多くの方々に利用していただくにはどのような施設にしたらよいか、現在市民の代表の方々と検討しています。 この施設を起点に、子どもを中心に家族が楽しめることができ、子育て、東日本大震災復興支援など、多角的な波及効果が期待できる施設となるよう整備を進めます。

令和元年度「市長と語ろう会」意見・提言

No.	日にち	町	意見・提言内容	担当課	回答
132	2月6日	青笹	卓球大会で宮守が優勝した。地域性を敏感に感じる。地区ごとにお願いと地域差が出てしまう。誰が評価するのか。外からコンサルを頼んで外から外からという印象がある。お金のバランスが悪すぎる。地区センターをやるのであれば、次の時代に回るように。遠野には力を持っている方々がいると思うので、能力を把握して活かすべきではないか。 高齢者のためにバスが走っている。児童館が充実しているのも分かっている。バスの公共交通機関が若い人が使えるようにしてもらいたい。	市民協働課	小さな拠点による地域づくりの取り組みは、将来にわたって持続可能な地域づくりを目指すものであり、地区センターの指定管理については地域人材を活用して継続できるような体制を組み立てたいと考えています。 また、若者等、多様な方の参画を求め、意見を反映できる取り組みを推進していきます。 バスについては、高校生の通学助成などを行い利用が増加しました。今後も関係団体等と利用増加に向けて取り組みます。
133	2月6日	青笹	遠野まつりでよそからくる方々から、観覧料をとることができないか。地域の負担が大きすぎると感じている。子どもたちにおこづかいをあげられる地区もあるし、そうでない地区もある。観覧料を取る仕組みを作って、地域に回る仕組みにしてほしい。	観光交流課	遠野まつりは遠野市最大のイベントとして、各郷土芸能団体も一定期間練習を行い、踊り手だけでなく周囲の世話人スタッフ等も含め、経費負担が大きいことは承知しています。 当市では各参加団体へ遠野まつり郷土芸能奨励補助を実施しており、衣装、小道具等の整備や運営費に充てていただいています。 また、昨年の遠野まつりから、各団体の返礼品寄附コーナーを設置したことにより、直接、団体に対して寄付金が寄せられる仕組みづくりを構築しました。 さらに、ガバメントクラウドファンディングにより、独自に資金確保を実施している団体もあります。ぜひ、ご検討ください。
134	2月6日	青笹	児童館は18歳まで使えると聞いた。でも、6時以降は閉まっている。家では勉強しないけど、そこでは勉強する。町場であれば、コモンズカフェの横がある。児童館利用について、18歳までの部分については知らない人も多いと思う。	こども政策課	児童館・児童クラブは18歳になるまで利用することができます。中学生、高校生は部活動等で児童館を利用することは少ないですが、18歳まで利用が可能であることについて積極的に周知していきます。 児童館・児童クラブは市内小学校単位11カ所全てにあり、遠野市保育協会との連携により、良いネットワークを構築しています。まちなかに整備する「こども本の森構想」と併せ、学力向上・団らんの連動をとることで、新たな仕組みが見えてくるのではないかと考えています。
135	2月6日	青笹	カフェを営んでいる。地区センターの指定管理者制度の導入がある。拠点という言葉と、あるものを生かすという言葉も。青笹町の指定管理者制度が数年後というように聞いた。今はスピードだと思う。若い方を育てていくように、専門家でなければ分からないような部分はそこだけをお願いする。青笹株式会社のようなもので遠野市が本社でやってもらう。今年からやりましょうという勢いでいかないと、だんだん年を取る。そこをスピードアップしていかなければならないと思っている。青笹の資料館を生かすべきと思う。収支を上げる、誰かやらないかと思っている。手を挙げたいという思いもある。その辺を検討してもらい、青笹町民が使える中で、収支を考えるようにしてもらえれば良いと思う。	市民協働課	ご指摘の内容はその通りであり、新たな体制を構築すべき時であると判断した取り組みです。地域と十分な話し合いを行いながら、施策の具現化を早急に進めていきます。
136	2月6日	青笹	仕組みが変わるということは、自ら学び、責任をもって行動するということで、誰かにやってもらうことではない。市史編さんで、青笹の遺産は若い人達が総合的にという話があった。消防団の施設もあった。壊して新たなという考えがあった。調査したいという考えについては、大きな産業に活用がある。カフェ、ビジネス感覚で使えないかと思っている。 活動には女性メンバーを入れたいと思っている。市の職員は減っていくほかない。10年後、遠野市は2万人を切るかもしれない。語ろう会で発言するのは良いが、行動の中で何かを示す時代に入った。仕組みづくりの成果である。 ハードを担う施設管理サービス、財団を統合した三セクを作らなければ大変である。 東日本大震災の時、社協支部長であった。地区センターにあった地区災害本部で対応が分からなかった。去年、台風19号・21号で避難者があった。職員が頑張っている。地域防災組織と、指定管理者制度が地区単位であっても災害がいつ起こるかかわからない。機材の見直しを含めて、総合的な検討をしていきたい。	市民協働課	No.135と同じ

令和元年度「市長と語ろう会」意見・提言

No.	日にち	町	意見・提言内容	担当課	回答
137	2月6日	青笹	遠野に、若くて農業をやりたい人がいる。募集して来たが、後のフォローが一向にない。そのような声が出てきている。借りている農地の近くに空き家を借りたいなど。入ってきた若い人たちが使いやすいような仕組みができれば良いと思う。やる気になって遠野にいたので、諦めて帰るようになってはいけないと思う。住むところは例として申し上げただけで、農機具のリースにしても、農業の面倒を見てくれる仕組みが必要ではないか。	農林課	関係機関とともに新規就農者のサポート体制を設けていますが、新規就農者の中には住居に関する意見もあることから、で・くらす遠野と連携を密にしながら、新規就農者の定住化に向けた取組を進めたいと考えています。 また、農機具リースをはじめとする就農支援についても、関係機関と協議・検討しながら、新規就農者等が営農を継続、発展できるような環境づくりに努めます。
138	2月6日	青笹	民俗資料館について、文化財登録という話があった。建物は文化財登録をして、収益をあげつつ、文化財登録が取れるという流れになるのか。	文化課	旧青笹村役場庁舎は、昭和の大合併前の役場庁舎で遠野市内で唯一残っている建物として貴重です。また、平成19年に青笹町地域づくり連絡協議会から推薦があり、遠野遺産第13号として認定されています。平成27年には、文化庁の担当官が現地を訪れ、国登録有形文化財への登録が可能であるという見解が示されています。市内では他に、遠野ふるさと村の茅葺建物6棟、仙臺屋主屋ほか5棟、旧遠野寶物館1棟が国登録有形文化財として登録されています。いずれの物件も、活用しながら調査を経て登録手続きをし、登録されたものになります。よって、収益を上げるような活用をしながら登録することについては、特に問題はありません。しかし、安全に活用するためには耐震補強を行う必要があります。また、活用の方向性についても、地域で活用するという要望に基づいて保存されてきたという経緯から、地域での合意を基に進める必要があると考えます。
139	2月6日	青笹	企業の消防組織がある。その組織をうまく使うことはできないのか。	遠野消防署	企業の消防組織は、自社を守るための自衛消防隊です。消防団とは全く違う組織のため、あくまで協力を依頼するということになります。企業としての協力には消防団協力事業所という方法もあります。企業所属の消防団員が活動しやすいように、協力事業所を増やすよう努めます。
140	2月6日	青笹	オサダの消防団に、飯豊の火事に出向けないかということがあった。具体的に進めるために、ポンプも同じ型にしてきている。そのような話もある。近くの火事場に駆け付けられるようなことを、検討してもらえるとよい。少ない人数が有効に使えるのだと思う。	遠野消防署	No.139と同じ
141	2月6日	青笹	笛吹峠だけがトンネルがない。牛を和山牧場に放牧している。遠野にトンネルがあれば、遠野で用事を足したいということである。世界遺産を見ても、戻らなければならないという状況である。	建設課	道路整備は地域活性化・観光交流人口拡大・物流の生産性向上等につながることから、主要地方道釜石遠野線笛吹峠地区のトンネル化を釜石市と連携を図りながら道路管理者の岩手県に要望に向け検討したいと考えます。
142	2月9日	小友	9月議会の一般質問に、地連協の組織を進化させる。進化させたのちに、指定管理者制度に進むと議会だよりに出ている。 小友町は、地連協の限界を感じている。地連協を見直し、新しい組織を作ろうということで協議をしている。町民運動会を見直そうとした時に、体協の関係はどうかということになる。市の体協があるので、小友町だけでは判断しきれないこともある。既存の体協や防犯など、それぞれの団体との関連がある。 既存の団体との関係をどのようにしたら良いか。市も団体と考えなければいけない。	市民協働課	各種団体それぞれに設立目的があり、上部組織があるため組織の見直しは難しい状況ですが、上部団体等に対して、事業の見直しや合理化を求め、地域の負担軽減を図っていきます。よって、各地区では、支部組織や事業の統合等について検討をお願いします。
143	2月9日	小友	今までの行政区は、人口が増えていく過程で作られたものであった。人口減少の中で、高齢化の中に踏み込むのは、難しいものに取り組んでいただいていると思っている。 どれくらいを目途に考えているのかという話をしたら、10年後を見据えてやっていくという話があった。10年といってもあつという間。これまでは若い人がいる中で人口減少であったが、若い人がいない中で人口減少である。地域のリーダーをやるにしても、一人で何役もやる人が増えてくると思う。 対処としてやっていくのか。市としての柱を立ててやってもらわないと、その都度方針についていかなければならない。どのような考えかをお聞きたい。	市民協働課	人口減少社会となり、社会情勢もめまぐるしく変化しています。小さな拠点による地域づくりについても、主要施策として位置付け、長期的な見地に立って施策の展開をしていかなければならないと考えています。一方で、住民の生活を守るために課題発生ごとに対処していくという方法も取らざるを得ない状況と認識しています。

令和元年度「市長と語ろう会」意見・提言

No.	日にち	町	意見・提言内容	担当課	回答
155	2月9日	小友	行政組織の見直し、担当職員制度で職員を配置するという話がある。市役所と関係が深くなっていくと思う。子育て、定住移住についてももっと向き合っていくべき。地域を見てもらわなければならない。職員に工夫、悩んでもらいたい。	市民協働課	地域の実情に応じて、柔軟に考えることや、応援する新たな仕組みづくりは重要になってくると捉えており、新たに設置する地域づくり応援室を中心に、地域づくりを支援していきます。
156	2月9日	小友	指定管理制度を始める中で、地域で人材を採用。人材を町民から見つけられれば良いが、他から採用する場合、住む場所が無いということも出てくる。教員住宅などの遊休施設をお試し移住として活用できないか。	市民協働課	教員住宅等の行政財産は、原則として目的外に使用できませんが、普通財産については活用できる場合があります。また、市内には空き家が600軒ほどあり貸家として、「で・くらす遠野」でマッチング支援を行っていますのでご活用ください。
157	2月9日	小友	行政区再編が主か、その後に消防の再編を考えているのか。	遠野消防署 市民協働課	行政区再編と整合性をとりながら、消防団再編を検討します。
158	2月9日	小友	消防団と行政区は、整合性をとられないこともあるということか。	遠野消防署 市民協働課	No.157と同じ
159	2月9日	小友	子育てするなら遠野、若者がいないと難しい。 市職員はデスクワークが多すぎる。兼務が多すぎる。課と課、横のつながりを持った方がいい。現場を知らなければ、生きた行政にならないと思う。 応援室以外の職員も来て、地域を把握できる仕組みを持たないと大変だと思う。	総務課	No.21と同じ
160	2月9日	小友	企業の採用募集がないときもある。地元に残りたい高校生が地元就職できるように公助的に就職枠を設けられるような企業への働きかけをしてもらいたい。	商工労働課	高校やハローワーク、県、商工会と連携し、市内企業の協力をいただきながら若者しごとサポート事業を推進し、遠野に残りたい高校生を1人でも多く地元就業につなげられるよう取り組みます。
161	2月9日	小友	子育て、外国人のお嫁さんのはなしもあった。地場産業はなにかあるのか。かつては、養蚕、たばこもあったが…。	商工労働課	産業別従業者数の割合から見れば、農林業、製造業、建設業、医療・福祉関係の占める割合が多い状況となっています。農業では、畜産の生産額が増加しているほか、ホップ生産は、観光とも連携し、遠野の知名度向上につながっています。 製造業では、成長ものづくり分野として自動車関連産業が出荷額の増加に寄与しています。
162	2月9日	遠野	広報に旧三田屋の活用について書いてあり、いい計画と思っている。無償で譲り受けることになっている。どれだけ費用をかけて、どのような活用をしていくかを考えるべき。未来永劫まで経費が掛かる。地域づくりを進めていく基本は、遠野市の財政が安定しているということである。 遠野の基金は25年度には50億円あった。平成30年度、20億円減った。起債は57億円、25年度は63億円。6億円減っているが、実質14億円減ったことになる。財政が基盤。税収が減る。少子高齢化、固定資産税の評価も減る。経費は掛かる。一般家庭ではかなり苦しい状況。小さな拠点も一環であると思う。現状維持を保っていくか。どうやって減らすのか。 固定資産税が入らなくなる。市営住宅は古いのが機能していない。遊休不動産の活用法を伺いたい。税収を増やす方法を考えてほしい。	財政担当	旧三田屋を活用したことも向け本の施設については、「こども本の森構想」懇談会とワーキンググループによる検討内容を参考に施設のグランドデザイン、運営方法等を作成し、具体的な利用者数の目標、運営管理費の積算を行っていく予定です。 公共施設の維持管理費については、既存施設の有効活用や電気設備のLED化等の省エネルギー化、さらには指定管理者制度による管理運営の効率化を図っていますが、「遠野市公共施設等総合管理計画」及び「個別計画」を基に、長期的な視点で施設の更新・統廃合・長寿命化等を実施し、経費の抑制に努めます。 市の歳入の4割強を占めている地方交付税が年々減少する中、基金を取り崩しながら行財政運営を行っている状況です。 少子高齢化の進行に伴う社会保障関連経費や施設の維持管理費等の増加が見込まれることから、令和2年度に策定する第2次遠野市総合計画後期基本計画に合わせ、財政分析とシミュレーションを行い、第4次健全財政5か年計画を策定したいと考えています。 遊休不動産の活用法については、公共の用に供する行政財産としての役割を終えた建物を普通財産として管理し、有償又は無償の貸付物件として現在も活用していますが、当初から相当の年数が経過している建物は、除却すべき施設として優先順位付けを行い、計画的に処分を進めます。 また、貸付物件については、適正な賃貸料による貸付に努めるとともに、利用可能施設及び施設解体済用地の積極的な売却処分により、歳入確保に努めます。
163	2月9日	遠野	市役所に35課室ある。小さな拠点による地域づくりをした場合、どの事務を負担するのか。総論に具体がない。小さな拠点について具体論を示してもらいたい。	市民協働課	これまで以上に市民協働事業に取り組んでいただきたいと思います。これは、一定の業務を地域にお願いするというものではなく、可能な範囲で協力しながら取り組んでほしいということで、行政と地域のパイプを太くしながら安心して生活できる地域を守っていこうとするものです。 具体的な協働事業の内容については、個別に協議し決定します。当面は、一括交付型補助金を活用し、地域課題の解決を図る事業の展開を推進します。

令和元年度「市長と語ろう会」意見・提言

No.	日にち	町	意見・提言内容	担当課	回答
164	2月9日	遠野	医師の招へいについて、1年に1度くらい援助したらどうか。遠野に関係ない人は来づらい、2人くらいいるので、呼んだらどうかという話をした。	医療連携室	市単独での医師養成制度は設けていませんが、県や県内市町村と連携し行っている岩手県市町村医師養成事業に本市も加わり、県内で勤務する医師を養成することを目的に取り組んでいます。本事業は、将来、県内の県立病院や市町村立病院等で地域医療に従事することを希望する方に修学資金の貸し付けを行って修学を援助するものであり、引き続きこの制度について広く周知し、医師確保の実現に向けて取り組んでいきます。
165	2月9日	遠野	消防団を5人採用するなら、10人採用して、5人を自衛隊に派遣することのような考えはないか。	遠野消防署	新入団員は、初任教育訓練で消防団の基礎を学んでいます。他の現任団員については、機関員に対する機関講習や幹部研修等、消防学校へ派遣する研修も行っています。消防団員を自衛隊へ派遣したことはありませんが、研修内容によっては参加を検討していきます。
166	2月9日	遠野	小さな拠点による地域づくりは合理化である。必要性のないもの、緊急性のないものは、与えられたもので、合理化をしていく。合理化提案である。遠野町は、地区センターがあるようでない。 遠野町の町民が安全、安心して暮らすことができる具体性が2つ、3つあれば理解できる。各論が見えないので理解できない。このような取り組みがあれば、安心安全な暮らしができるというようなことを教えてほしい。	市民協働課	新たに「地域支え合い」を地域づくり施策の柱に加え、小さな拠点による地域づくりに取り組んでいます。孤独死の事例、空き家課題、買い物弱者対策、免許返納による交通対策等が挙げられますが、このタイミングで少子高齢化、人口減少社会を支える持続可能な地域コミュニティの仕組みづくりを進め、行政区、自治会組織と連携しながら、維持し守っていかねばなりません。 みんなで力を合わせられるような体制づくりを、小さな拠点による取り組みに求めていきたいと考えています。
167	2月9日	遠野	遠野市の観光と歴史、史跡、遠野遺産を観光ルート、観光ガイドの中で活かしているのかどうか。旧三田屋の話も出た。横手では、商家が家の中を見学させている事例もある。遊休不動産はほとんどない。あるとすれば、神社ぐらいである。歴史、史跡、遠野遺産だけでも150くらいになる。観光ルートになる。博物館、遠野物語に関心を持っていく方に、拡大してもよいのかと思う。歴史、史跡、遠野遺産を活かした、観光ルートの在り方のお考えがあるかどうかを伺いたい。	観光交流課 文化課 市民協働課	インバウンド(訪日外国人観光客)は増加傾向にあり、日本の文化、特に最近では、定番コースではないスポットが求められている傾向にあります。ご提案いただいている遠野遺産のような各地域にあるスポットを組み込んだプランニングを旅行商品として積極的に紹介していくことで、新たな観光ルートとして、より興味を持っていただく機会になると考えます。 一方で、見学された観光客からは、その史跡に行くまでの整備や史跡等の維持管理について指摘されている例もあることから、所有者を含む地域の皆さまと地域づくりの観点から、文化・観光・地域づくりの多面的な視点に立った協働の取り組みが重要であると考えます。
168	2月9日	遠野	行政組織の見直し、行政区の再編というタイトルの説明があった。この図を見ると、遠野地区センターが、指定管理に代わるということだと思う。フォローするための、地域づくり応援室、担当職員制度ということで、専任の職員をおいて、任務を遂行すると解釈した。 人件費が浮くのかと思う。地区要望の取次ぎをするとある。さらに強化され、地区センターの業務がうまくなると思う。指定管理になった場合、どのような段取りでいくのか教えてもらいたい。 行政区の再編は、小さい行政区はまとまる、大きい行政区は分割となるかと思う。行政区長、自治会長を兼務している人がいると思う。これからは、私人として扱われると思う。 今後は、委託契約によると考えた。そのとおり進むのかどうか、懐疑心がある。	市民協働課	地域づくり応援室は専任体制を考えています。地域担当職員制度は、他部課に所属する職員がそれぞれの仕事を行いながら、地域づくりを支援するための役目を担うことで検討しています。行政とのつながりが弱くなるという意見が寄せられていることから、この制度を設けたいと考えています。 指定管理者制度移行にあたっては、行政と住民のパイプをさらに太くし、新たな仕組みの中で地域コミュニティを守っていききたいと考えています。
169	2月9日	遠野	応援室、担当制度がうたわれている。現在の職員が任務にあたって、地区センター業務、指定管理者制度を手上げ方式で移行した地区を下支えすることになるということか。	市民協働課	そのように検討しています。
170	2月9日	遠野	行政組織の見直しと出ている。市民センターの機構も変わってくると思う。体制を作る中で、応援室、制度を設ける。応援室と地域担当職員制度で、果たしてできるのかと思う。 SDGsに一関でも取り組んでいる。市民憲章の5つの目標の具現化も取り組んでいる。小中学校の中で取り組んでいる。地域づくり推進の中で、実践するような活動をしていく必要がある。市民センター部局の中で、適当な人を位置付けたらよいのではないのかと思う。	市民協働課	地域づくりを推進するため、地域づくり応援室と地域担当職員制度を設けることを予定しています。現在の市民センター体制を強化するもので、地域づくり応援室には専属職員を置き、地域を巡回して指導、支援する体制とします。

令和元年度「市長と語ろう会」意見・提言

No.	日にち	町	意見・提言内容	担当課	回答
171	2月9日	遠野	①遠野市はSDGsの取り組みをしていくのか。 ②旧三田屋の話が変わってきている。今までの計画はどうだったのか不透明にしている。良い計画も悪い計画にしている。	政策担当 こども本の森 構想推進室	①令和元年度に策定した、第2次遠野スタイル創造・発展総合戦略、及び遠野市国土強靱化地域計画において、SDGsの推進を各施策に関連付けています。 また、令和2年度に策定する、第2次遠野市総合計画後期基本計画においても、同様に位置付ける予定です。 ②旧三田屋は、平成24年度から一日市住民、学生、大学教授等と町家の賑わいの創出に向け活動が続けてきました。約7年間の活動を経て、平成31年2月に「旧三田屋活用方針検討懇談会」による検討結果報告書が市に提出されています。 その後、令和元年8月27日の「安藤忠雄氏講演会at遠野市」において、「こども向けの本の施設」整備のご提案があり、市と安藤忠雄氏が協議を重ね、一日市の「旧三田屋」を改築して、こども向け本の施設を整備することで合意しました。 「こども本の森構想」は、「こども向け本の施設」を「わらすっこの居場所」と位置付けて、遠野小学校周辺から「とおの物語の館」までの一帯を、本を活用した「子育てゾーン」として面的に展開していくとともに、東日本大震災後の献本活動等の三陸文化復興プロジェクトの活動実績を踏まえて、県や沿岸自治体と一緒に事業展開を目指す構想です。 安藤忠雄建築研究所に対しても、「旧三田屋活用方針検討結果報告書」や取り組みの活動を周知する冊子「HEII press」(ヘイプレス)を提供し、「こども向け本の施設」の設計において、参考にいただいています。 本年1月10日に開催した「こども本の森構想」懇談会とワーキンググループにおいても「旧三田屋活用方針検討結果報告書」の内容を共有しています。また、「こども向け本の施設」の活用方法等の検討の際にも、十分に参考にしています。
172	2月9日	遠野	事務量は変わらないと話していた。地連協に人選等が出てくる。給料計算は、センターでやるようになっていく。 自治会にすれば、3名に、源泉、社保、退職金も計算するようになるということであれば、市の総務で計算するような配慮があっても良いのではないかと。	市民協働課	地域運営組織に委ねるのは、地域目線で地域の課題に取り組んでほしいという考えによるものです。先進地においても地区ごとに労務管理が行われており、支援体制を整えることで、問題が発生しないように調整を進めていきます。
173	2月9日	遠野	遠野市内の孫は医大、花巻市の人は徳島にいった。医師招へいにあたって情報は得ているか。	医療連携室	市内における情報は可能な範囲で得ている状況であり、今後においても個人情報の取扱いに十分配慮し、地道な医師招へい活動を継続してまいります。
174	2月9日	遠野	令和2年度開始とあるが、何地区になるか、何月からなのか。地区センターは、各団体への説明をするかどうか。遠野の地区センターはいつからか教えてほしい。	市民協働課	4月1日に開始する地区はありませんが、令和2年度内の移行が見込まれる地区はあります。その他の地区は、令和3年4月開始の方向で検討いただいています。
175	2月12日	土淵	応援組織と地域づくり応援室の説明があった。市の職員を、地域担当職員として張り付けるといふ、安心して地域運営ができると安心している。 指定管理に向けて、様々実施しなければならない事務処理が数多く示されたところである。指定管理者制度に移行するにあたり、事前に準備するものがたくさんあると感じた。 できれば、来年の4月に移行するとした場合、前もって、地区センターに職員が3名いるが、それに代わる1名を、前もって配置してほしい。それによってスムーズに移行できていると思う。慣れない職員では、4月1日に採用されても、戦力になるには時間が掛かると思う。	市民協働課	指定管理者制度への移行について地域は不安を感じていると承知しており、地域担当職員制度、地域づくり応援室を設けることを検討しています。現在の非常勤職員は継続して勤務してもらうことを想定し、雇用していますので、事前雇用は考えていません。新たな事務への対応としては、税務、労務管理の研修会を行っているところであり、今後、さらに必要な研修を重ねていきます。
176	2月12日	土淵	消防の関係で、資料によると自主防災組織については一言もない。台風は、全国的に被害があった。消防団は現地に出るため、地元に残るのは自主防災組織であるので、もっと力を入れてもらえればと思う。市内全域をカバーする組織が消防団にある。土淵にも束ねるような組織もあれば、災害対応、防災、減災につながる取り組みができると感じた。	消防総務課	消防団は、主に分団区域を対応します。自主防災組織は、消防団が台風・地震等の災害で各地区センターに分団本部を設置していますので、地域の避難誘導を含めた災害等の対応に消防団と連携して行っています。自主防災組織からも消防団の部に情報の提供、収集を求める等、情報共有を図りながらお願いしていきます。 また、消防団の各分団は団本部から命令される活動もあることをご理解願います。

令和元年度「市長と語ろう会」意見・提言

No.	日にち	町	意見・提言内容	担当課	回答
177	2月12日	土淵	<p>かっぱ淵は、本宿に頭首工があるが、すぐ砂が溜まっている。すぐに入るくらい状況である。かっぱ淵は、農業用水、防災用水、観光用水に砂が流れ込んでいる。すでに土砂履きがあるが、管理していないだけである。土砂履きの砂をあげれば、かっぱ淵の砂を防ぐことができるので、ぜひやってほしい。頭首工の管理をやってもらいたい。</p> <p>市か県か土地改良区か、管理できるのではないかと考えている。</p>	観光交流課 建設課	<p>当該現場を確認し、カっぱ淵堆積砂の除去工事を、本年2月に実施しているため、状況については承知しています。</p> <p>本来ならば、この状況に起因している小鳥瀬川の川砂除去が必須であると考えますが、費用面に大きな負担が生じるため、当面は、ご指摘のとおり土砂履きの管理が重要であると考えます。引き続き、地域と関係機関等と協議を重ねていきます。</p>
178	2月12日	土淵	<p>指定管理者制度と(株)遠野郷は関係が出ると思っている。地域福祉も何か地域で困っていることがあれば相談をしている。地域振興、産業振興、商品開発、遠野郷の発足の基は、地域物産品を考える会という組合。醤油づくりをしていた。商品化のハードルが高いということで考え、相談しながら本腰を入れるのならお金を出してでも本気でということになった。</p> <p>ギリギリの予算の中で進めている。4月16日のオープンに向けて、土淵の活性化を大前提に進めている。遠野郷は年中無休で考えている。現在は計画を立てる準備をしている。伝承園に対抗するつもりなのかという話がある。土淵町に活力を生み、喜んでもらうためにどうしても作らなきゃいけないということ。高齢者がいつでもぶらっと寄れる場所があればということ。総合的に考えた場所である。</p> <p>バックアップをお願いしたい。</p> <p>組織立ち上げの中で、市から援助してもらったらいいとの話もあった。援助は税金からである。一人一人が大事にしている税金である。地域がもっともっと良くなる時に、改めて応援いただきたいということで、お願いしなかった。地連協の中にぶら下がり、ともにプラスになるメリットを考えていこうと思っている。</p>	市民協働課	<p>あらゆる要素に向き合う仕組みを考えなければいけません。民間のノウハウ、柔軟な発想、新たな試みも考えていかなければならない時期です。</p> <p>課題に向き合うためには多様な参画者が必要であることから、発言の内容に期待し、支援をしていきたいと考えています。</p>
179	2月12日	土淵	<p>会社勤めの団員が大半である。緊急時に出勤できない。ポンプ車の使用、防火水槽の使用は限られた人しかいないのが現状である。実践的な講習などをしていただければと思う。誰でも操作できる体制を整えていただきたいという思いである。各分団での講習会、ポンプ車の操作の講習をしてもよいが、団員のみで使用しても良いのか。</p>	遠野消防署	<p>消防団員に対しては、現任研修や機関講習等で機械器具の操作について研修を行っています。また、OB団員からの指導等により、地域独自に訓練を行っているところもあります。基本的に消防団員であれば屯所の機械器具を使用することができますが、火災現場での活動には危険が伴うことから、ある程度の経験と知識を持った団員と一緒に活動することが必要と考えます。</p>
180	2月12日	土淵	<p>人口減少社会に突入したということだが、ずっと前からこの問題があったと思う。土淵町でも税金の申告がある。基礎控除が安すぎると思う。若い人達は、基礎控除が少ないので、税金を多く収めるような形になっている。過疎地の地域の市町村長会議があると思うが、国に要望してもらえれば、人口減少もなくなるのではないかと。過疎地ほど光熱費がかかる。バスは、1日1往復か2往復、タクシーを利用すれば相当掛かる。市行政としても考えてもらいたい。</p>	税務課	<p>基礎控除の額については所得税法及び地方税法にて定められており、全国一律のものとなっています。遠野市で調整できるものではありませんので、ご理解をお願いします。</p> <p>なお、平成30年度税制改正において、基礎控除額の10万円引き上げ(ただし、給与所得控除と公的年金等控除はそれぞれ10万円引き下げ)が盛り込まれ、令和3年1月1日に施行されることになっています。</p>
181	2月12日	土淵	<p>地区センターの組織体制の見直し、平成28年度から見直し。非常勤職員2名。正職員1名とあるが、社会保障制度はどのようになっているのか。65歳以上、年金をもらうときにどのようになるのか、年金をもらえるように考えてもらいたい。</p>	市民協働課	<p>現在、地区センター職員は社会保険、雇用保険に加入しています。任意団体であっても社会保険に加入できますので、指定管理者制度になっても社会保険等に加入することで人件費の算定を行う予定です。また、他市の事例では、年金を満額受給できる範囲で給与を設定し、65歳以上であっても雇用されています。</p>
182	2月12日	土淵	<p>東北には国有林がたくさんある。広葉樹を伐採して針葉樹を植樹している。保水能力は学者から聞けばすぐ分かる。広葉樹のほうが保水能力がある。山に重機をいれて雨が降れば、泥が流れるようになる。その結果、下流に砂が溜まるのは当たり前。川は一級河川だが、県が委託されていると思う。がけ崩れした場所があるが、いまだ補修が入っていない。下流の谷は田んぼに砂が流れ込んでいる状態である。台風の際に工事したらどうだったのかという個人的な感想である。</p> <p>市有林の管理も行っているが、建設課管理の道路は、県行造林の関係で、市、県のどちらがやるかということがあった。作業林道の、風倒木は、ボランティアで除去しながら歩いている。</p>	建設課	<p>市内の林道は総延長が約191kmあります。全路線をパトロールしきれないため、倒木・枝打ちを利用者の方々に作業していただいていることに感謝申し上げます。</p> <p>異常気象による土砂災害については、遠野土木センターや消防と連絡を密にし、情報共有しながら対応します。災害が発生した際は、災害査定を受けて復旧工事を速やかに実施し、安心安全な施設を整備していきます。</p>

令和元年度「市長と語ろう会」意見・提言

No.	日にち	町	意見・提言内容	担当課	回答
183	2月12日	土淵	毎日の新聞広告が多い。処理するのは税金で、ごみ処理費がある程度必要とされているのではないかと思う。	環境課	新聞広告は雑紙として資源ごみに分別排出された場合、業者によりリサイクルをしています。可燃ごみとして排出された場合は焼却処分となり、処理費用が生じることから、分別の啓発に引き続き取り組んでいきます。
184	2月12日	土淵	物見牧野が伐期である。事業者から買えないと断られた。市の山が立ちほだかかっていて思わしくない。小笠原プレジジョンのすぐそばの山である。搬出してくるのに赤線だと思って利用していたら、1月6日に、農林課の話で赤線でないということが分かった。大船渡の方に買っていただくことになっていた。当時は赤線だと思っていたが、業者が12tの運搬車で運ぶために、支障木を切ってもらいたくて掛け合ったところ、農林課の担当課の方が来て、国から間伐の助成をいただいているので伐採できないということだった。伐採できるような方法をとってもらいたい。法を削っても大変である。市の山が土場として必要である。	農林課	物見山牧野所有山林の伐採にあたって支障になるとの理由から、立木の伐採を要望している市有林は、岩手県の補助金を活用し間伐を行った森林です。立木の伐採により補助金返還の可能性のあることから、支障となる立木伐採の可否について、引き続き岩手県と協議します。 なお、3/16時点で伐採業者より「市有林の木を伐るルートは採用しない」と連絡があり現在、市有林とは別ルートにより伐採していることから、本要望は解消済みです。
185	2月12日	土淵	消防団で一晩中待機するときに情報が入ってこないの、テレビを買うが受信料が免除されない。オートマの限定免許しかない団員もある。ポンプ車を出動できない人もいる。オートマの限定解除をする方法がないか。	遠野消防署	消防団員の免許については、準中型免許取得のために「遠野市消防団員準中型自動車免許取得費補助金交付要綱」による補助を行っています。オートマ限定免許においても、今後は限定解除のための補助などについて検討していきます。また、消防車両更新にあたっては、運転免許のことも考慮した仕様を検討していきます。
186	2月12日	土淵	社会福祉協議会の立場で、土淵町でアンケート調査をしている。地域の高齢者が何をやってほしいかをアンケートしている。近々報告が返ってくる。優先順位を決めて、次に入らなければならないと思っている。集計がまとまったら、お届けしたい。優先順位の中で、できるものがあれば、予算対応をしてもらいたい。	市民協働課	各地域の地域づくりの財源として、300万円の一括交付型補助事業を設けています。地域で解決できる課題については、地域での検討をお願いします。 市が実施すべき事業については、結果を踏まえて検討、協議させていただきます。
187	2月12日	土淵	職員の確保は、各地区で確保してくださいという説明である。そこを一番心配している。地区で確保となると、人を確保できないのではないかと考えている。当初から、全地区の確保状況を考えて、市で採用して配置するのが望ましいと思っている。採用試験を代行することを考えるべきではと思っている。一番苦勞し、応募するほうも不安ではないかと考えている。	市民協働課	地域雇用、人材確保には、地域の事情により就業形態を変えることができる個別採用の方式が適当と考えています。市としても人材確保には支援をしていく予定です。
188	2月12日	土淵	災害の関係で、避難所にテレビが必要ではないか。すごく関心がある。世話している職員も、逐次情報をとるべきと思う。遠野テレビの回線を設置するべきと思う。	消防総務課	コミュニティ消防センターの遠野テレビ加入金は免除、使用料については地域負担としています。設置を希望される施設についてはご相談ください。
189	2月12日	土淵	小さな拠点づくりをやっているが、さらに小さな拠点、公民館のトイレの改修への助成が必要ではないか。高齢者がトイレに苦勞する時代になっている。小さな拠点のトイレに助成するべきではないか。他の地区まちづくりに影響すると思う。浄化槽では莫大な費用がかかるので、地区ではできない。地域のコミュニティが形成されないと思う。地域の自治会館の改修を考えてもらいたい。	市民協働課	集会所の改修については、一括交付型補助金を活用できることから、各地区で優先順位を付けながら計画的な整備をお願いします。
190	2月12日	土淵	とぴあバス停の前に横断歩道をつけてもらいたい。	市民協働課	横断歩道は規制になるため、警察の所管となります。毎年、交通安全施設点検等を実施していますので、その際に検討、要望していきます。